

経産省に聞く！

大学と産業界の連携に すれ違いが生じる3つの要因

共同研究や人材育成などさまざまな形で、大学と産業界の連携は着々と進んでいます。ただ、カーボンニュートラル、人工知能、エネルギーといった、産業界のニーズが高く、日本の経済成長の鍵を握る分野と、大学が研究シーズを提供したり、供給したりする分野との間でミスマッチが起きているのも事実です。大学側には、連携しても対価が見合わないという問題があります。世界各国で新たな産業、技術が次々生み出される中で日本が競争力を高めるには、産学が一体となって研究を盛り上げ、イノベーションを生み出す必要があります。一方、文科省の調査^{*1}によれば、企業が拠出する共同研究費はほとんどの場合、1千万円未満／件です。必ずしも安い金額とは言えないまでも、大学が持つ知見や人材の質の高さが産業界に理解されていない面も大いにあるでしょう。

ニーズや研究価値の評価において、大学と企業にギャップが生まれる要因は3つあると考えます。

1つ目は、大学が、自らが提供し得る「知」や創出する価値を可視化できていないこと。大学が持つ「知」は、知財、技術、データ、ノウハウ、学術的知見、経験などの無形資産で構成されています。しかし、それが見えないままでは企業は対価を払いづらく、結果として大学は、低く「値踏み」されます。当省では「知」の対価等について考える研究会^{*2}を2022年に立ち上げ、大学の「知」を対象に、企業に提供する価値の適切な値付け方法などを検討しています。

2つ目は、大学と企業のコミュニケーションを橋渡しする人材の不在。両者を知る人材が少ないため、互いのニーズに気づかない、相談の持ち掛け先がわからない、連携により何ができるか想像がつかない、といった問題が生じています。大学側には研究シーズを企業ニーズと結びつけられるURA^{*3}等の人材が必要でしょうし、企業側にも大学の研究に詳しいコーディネーター職がいればよりスムーズです。後者は博士人材が活躍できるポストとしても考えられます。

産学連携で新しい産業を興すための課題は？ ——大学の「知」の可視化とコミュニケーションです。

経済産業省
産業技術環境局
技術振興・大学連携推進課
大学連携推進室 室長補佐

金岡 由岐子

かなおか ゆきこ ●2015年文部科学省に入省し、スポーツ国際交流・協力や高等教育政策などを担当。2022年夏より経済産業省へ向出。



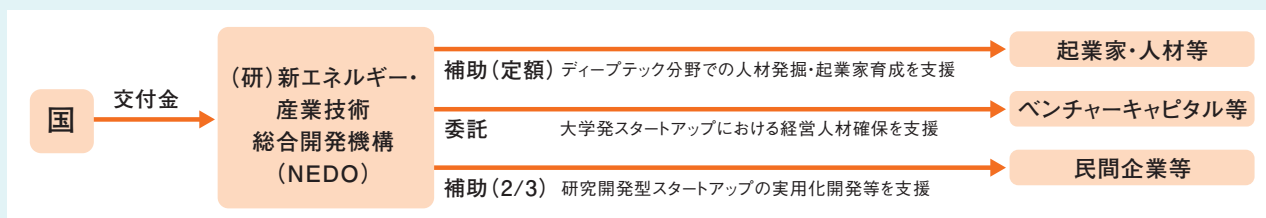
3つ目は、大学の研究者はずっと「学校」内にいる場合が多いため、ビジネスマインドが育ちにくい点です。経産省では若手研究者と企業の共同研究をマッチングする事業^{*4}を行っています。若いうちにビジネスに触れれば、企業の考え方を知る研究者に育つことが期待できます。これまで、計364件の事業を採択しています。また、博士人材には企業で働くというキャリアがあることを、企業には博士人材の活躍が事業の発展につながることを知ってもらおうと、博士人材を採用している企業の好事例集を作成中です。

イノベーション支援が盛んな今が 研究力をビジネスに生かすチャンス

経産省では人への投資を推進し、人材育成も含め、経営戦略と連動した「人的資本経営」^{*5}の実践を働きかけています。その中で、企業等が大学等に共同講座を設置し、必要な高度専門人材を育成するための支援事業^{*6}を行ったところ、反響を呼びました。例えば金属素材等を扱うDOWAホールディングス(株)は、東北大学に共同講座を設置。社員は素材開発をDX型へ転換していくための評価技術の開発を、学生は現場経験を持つ次世代の素材開発の担い手をめざし、学んでいます。こうした企業等の求める人材を育成するという連携のしかたもあります。

岸田総理大臣は2022年、「スタートアップ創出元年」を宣言。経産省も大学等の優れた研究シーズを起業に結び付けるとともに、経営人材を確保することを通じ、さらなる大学発スタートアップ創出をめざします【図表4】。産業界が研究力を求めている今こそ、大学には研究のビジネス化に挑戦してほしいです。

【図表4】研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業



*1 「令和2年度大学等における産学連携等実施状況について」 *2 研究開発に係る無形資産価値の可視化研究会 *3 リサーチアドミニストレーター
*4 官民による若手研究者発掘支援事業。2020年6月より公募開始。マッチングサポートフェーズでは累計276件、共同研究フェーズで88件採択
*5 人材を資本としてとらえ、その価値を最大限に引き出すことで中長期的な企業価値向上につなげる経営のありかた *6 高等教育機関における共同講座創造支援事業